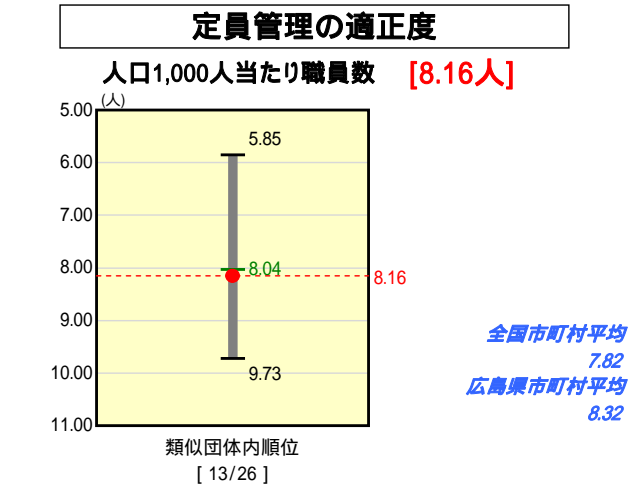
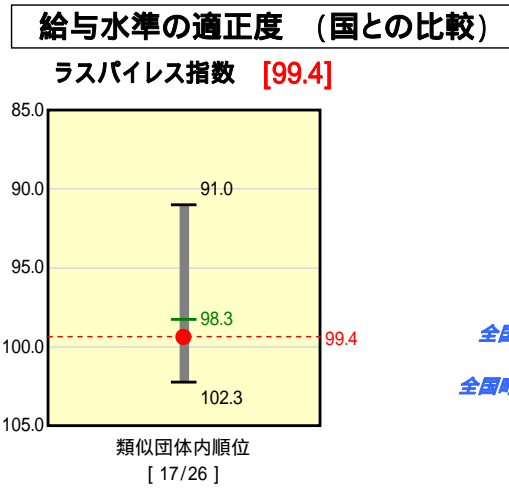
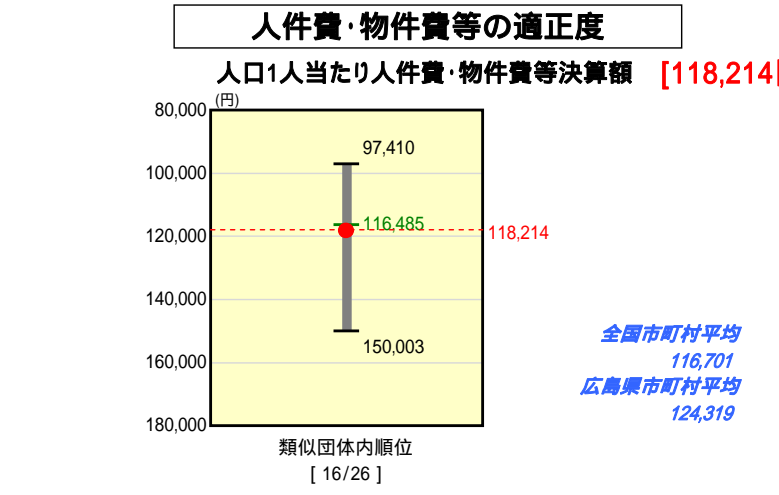
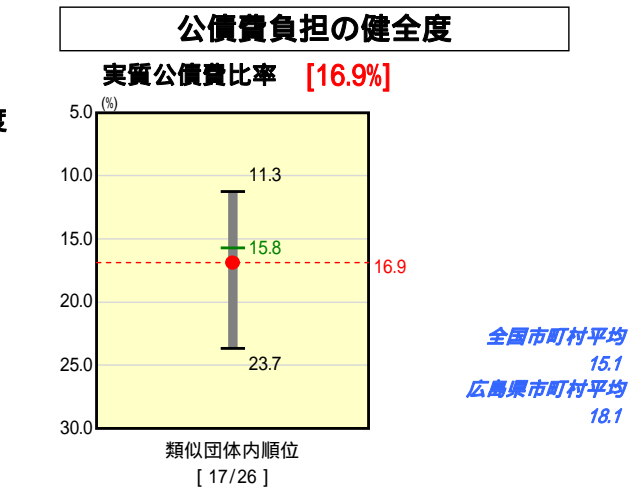
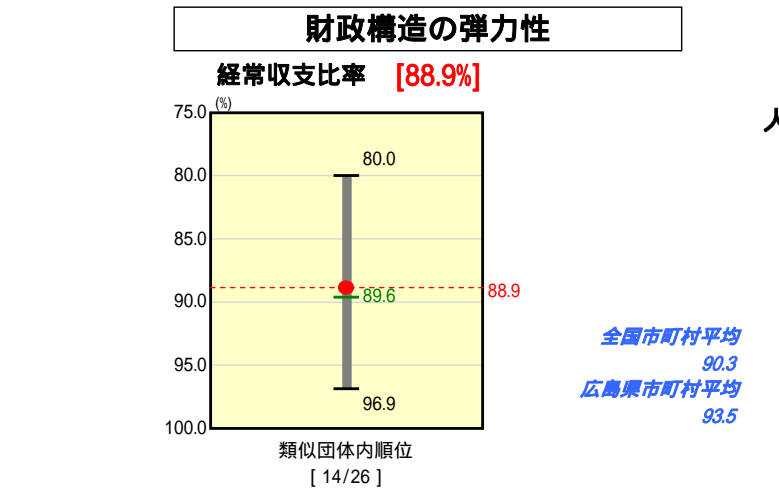
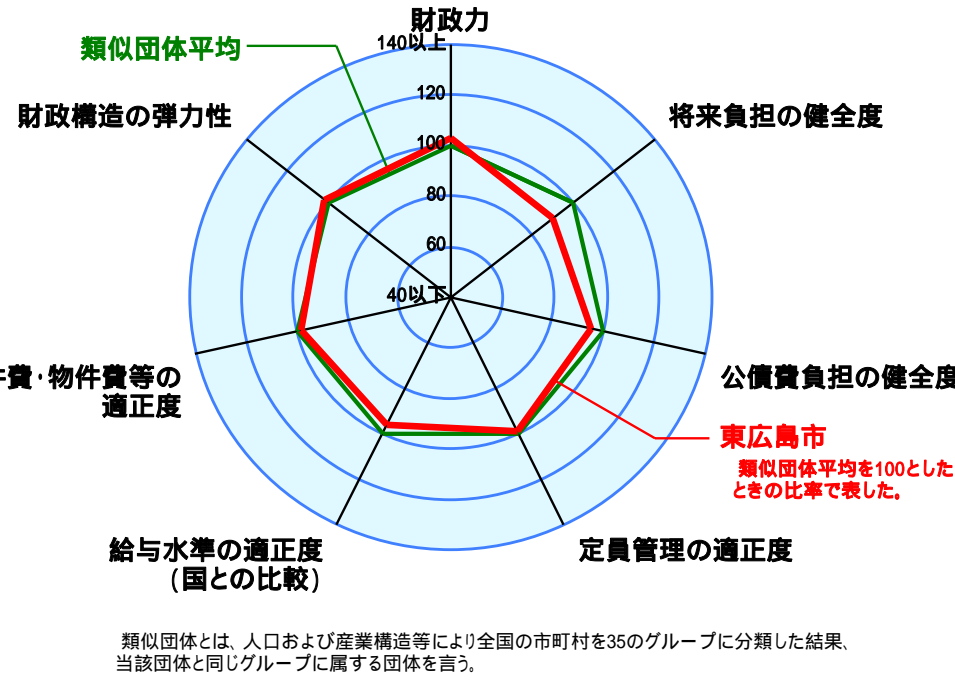
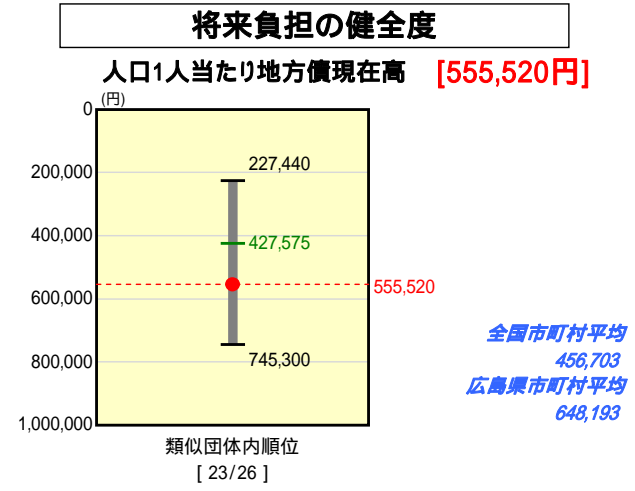
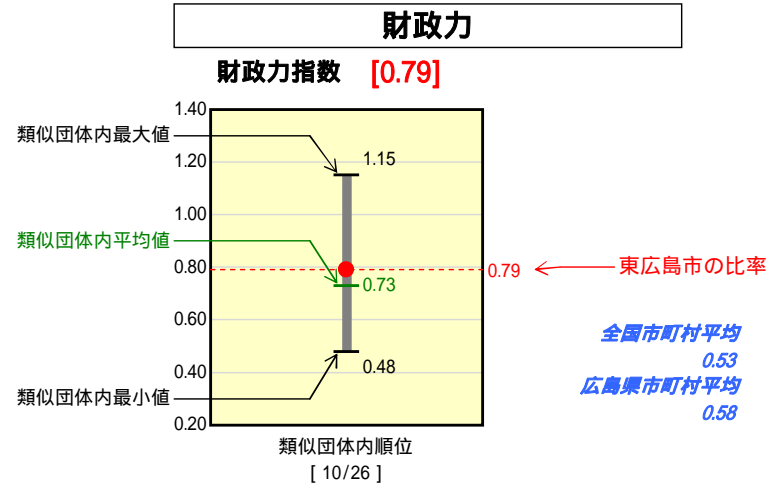


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 東広島市

人口	176,858	人(H19.3.31現在)
面積	635.32	km ²
歳入総額	66,246,144	千円
歳出総額	63,250,585	千円
実質収支	2,421,785	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・基準財政収入額が税収の増などにより伸びた一方で、基準財政需要額は、算入される公債費分は増となったものの投資的経費分の減などにより前年度並みとなり、結果として前年度に対して0.07ポイント上昇し、0.79となっている。
 ・類似団体の平均を上回っているが、今後も引き続き収納率の向上等に取組み、歳入確保と財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
 ・前年度比較で人件費は減少したが、扶助費と公債費が増加したことにより、依然として義務的経費等が増加傾向にある中で、税収等の伸びがこれら経常経費の伸びより大きかったことなどに起因して、前年度より0.2ポイント改善し、88.9%となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・人件費は職員給の減などにより前年度比較で減、物件費は主に、合併に伴う道路台帳再編業務などがほぼ終了したことが要因で減であったが、道路橋梁を中心に維持補修費が増となったため、平成17年度から平成18年度の減少幅は小さく、類似団体の平均よりも多額となっている。今後とも、第三次東広島市行政改革実施計画等に基づき、経費の節減に努めていく。

【ラスパイレズ指数】
 ・類似団体と比較してやや高い数値となっており、今後も引き続き給与の適正化に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・市町合併により職員数が増加し、平成16年度は8.58人であった。平成18年度では8.16人と徐々に減少しているものの、類似団体の平均を若干上回っており、今後も定員適正化計画の数値目標の達成を目指し、適正な人員配置に努める。

【実質公債費比率】
 ・実質公債費比率(3カ年平均)は16.9%と前年度比較で0.8%増加し、類似団体平均の15.8%を上回っている。しかし、単年度で比較すると、平成16年度から平成18年度までの各年度は17.4ポイント、16.7ポイント、16.5ポイントと徐々に改善されている。

【人口1人あたりの地方債現在高】
 ・新規発行額を上回る元金償還額となったため、平成17年度の568,928円から平成18年度の555,520円と改善しているが、なお類似団体の平均を上回っている。今後も事業効果を見極め、地方交付税措置のない起債発行をしないことなど後年度負担も十分考慮し、地方債残高を抑制する。